

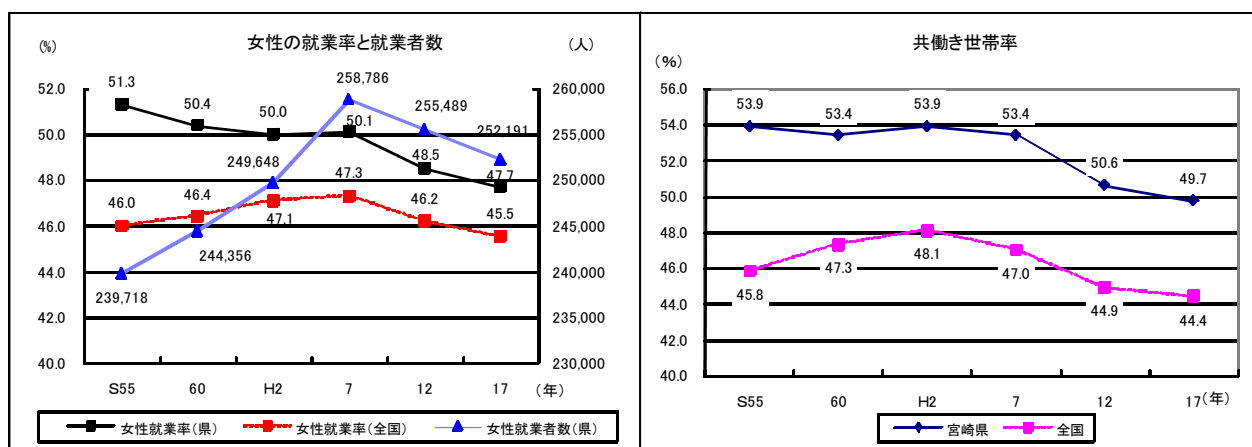
## 第5章 男女の自立と家庭・地域生活の両立支援

### 1 現状と課題

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

本県の世帯の状況は、全国と同様、「三世帯世帯」が減少し「ひとり親と子ども世帯」や「単独世帯」が増加するなど家族形態の多様化と世帯規模の縮小が進んでおり（資料編 83 ページ）、こういった変化は家庭や地域における養育機能の低下や子育て中の親の孤立感・不安感を招いていると考えられる。

また、本県の女性の就業率は平成 17 年 47.7%、また共働き世帯率は同 49.7%であり、それぞれ全国平均を上回って推移している。



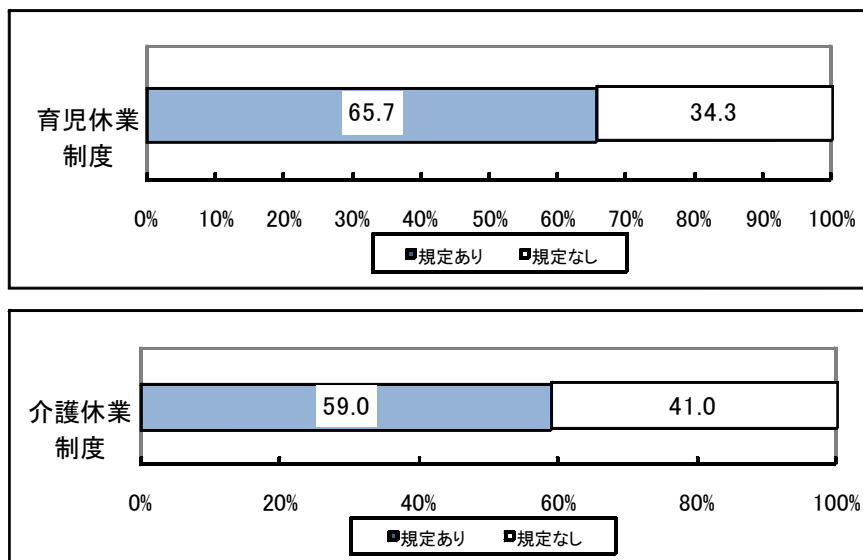
資料：総務省「国勢調査」

このように子育てを取り巻く環境が大きく変化している中、多様な保育ニーズに対応したサービスを充実させるとともに、子どもの発達段階に応じたしつけや生活習慣などに関する多様な学習機会の提供や支援体制の充実など、男女が家庭や地域活動に共に参画できる条件整備を進めていくことが必要である。

#### (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

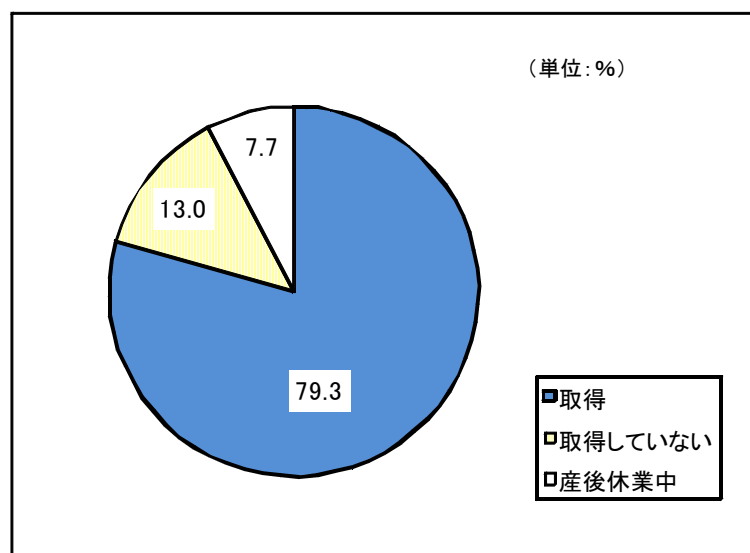
近年、女性の社会進出が進む中、男女雇用機会均等法や次世代育成支援対策推進法、育児・介護休業法の改正など、女性の就業環境改善のための法整備は進められているが、現状では、これらの制度が十分活用されておらず、依然として仕事と育児・介護の両立など働く女性をめぐる環境は厳しい状況となっている。

県民意識調査によると、仕事と家庭の両立のために必要なこととして、女性、男性いずれにとっても「育児休業・介護休業制度を利用しやすい職場環境の整備」を挙げる人が最も多くなっているが（資料編 95 ページ）、宮崎県「平成 21 年度 労働条件等実態調査」によれば、就業規則等に育児休業制度を規定している事業所は 65.7%、介護休業制度を規定している事業所は 59.0%となっている。



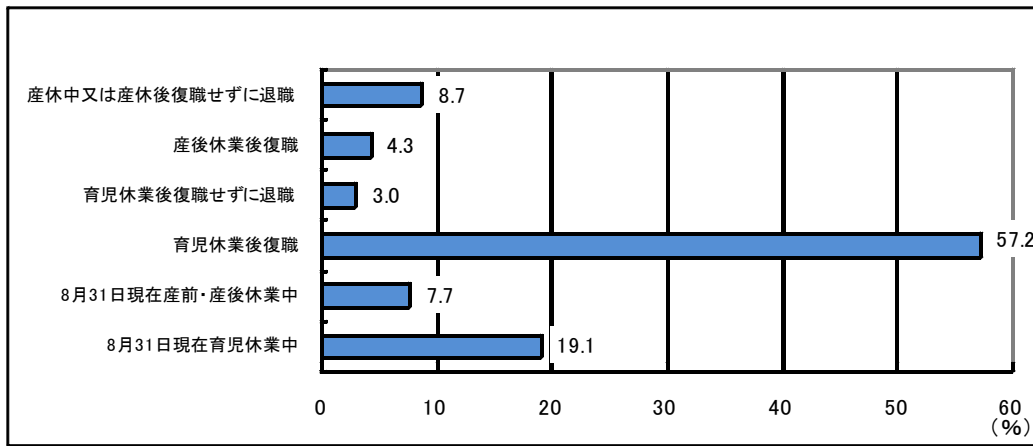
資料：宮崎県「平成 21 年度 労働条件等実態調査」

また、過去 3 年間に於いて出産した女性従業員 439 名の育児休業取得率は 79.3%となっており、過去 3 年間に配偶者が出産した男性従業員の育児休業取得率は、2.0%であった。



資料：宮崎県「平成 21 年度 労働条件等実態調査」

さらに、前記女性従業員 439 名の復職状況を見ると、全体の 60.0%が復職しており、13.6%が復職せずに退職している。



資料：宮崎県「平成 21 年度 労働条件等実態調査」

このため、男女とも働く意欲・能力を十分に発揮し、生き生きと働き続けることのできるよう、仕事と家庭の両立に関する意識啓発を推進するとともに、育児・介護休業の取得及び休業後の職場復帰がしやすい環境の整備等を進めていく必要がある。

### (3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

家庭生活での夫婦の役割分担状況（県民意識調査）を見ると、「家事」、「家計の管理」は主に妻の役割とする一方、「家計を支える」のは主に夫の役割となっており、分担傾向が現れている（資料編 95 ページ）。

また、地域活動への参加に関して、本県におけるボランティア団体及び人口は、登録団体 1,791 団体、登録人口 154,973 名（平成 21 年 6 月 1 日現在）となっており、また NPO\*法人についても 300 団体（平成 22 年 3 月末現在）となるなど、毎年増加している（資料編 98・99 ページ）。

これまで家庭生活への参画の少なかった男性の積極的な参画の促進を図るとともに、各種の地域活動へ男女が共に積極的に参画できるよう、引き続きボランティア、NPO 活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく必要がある。

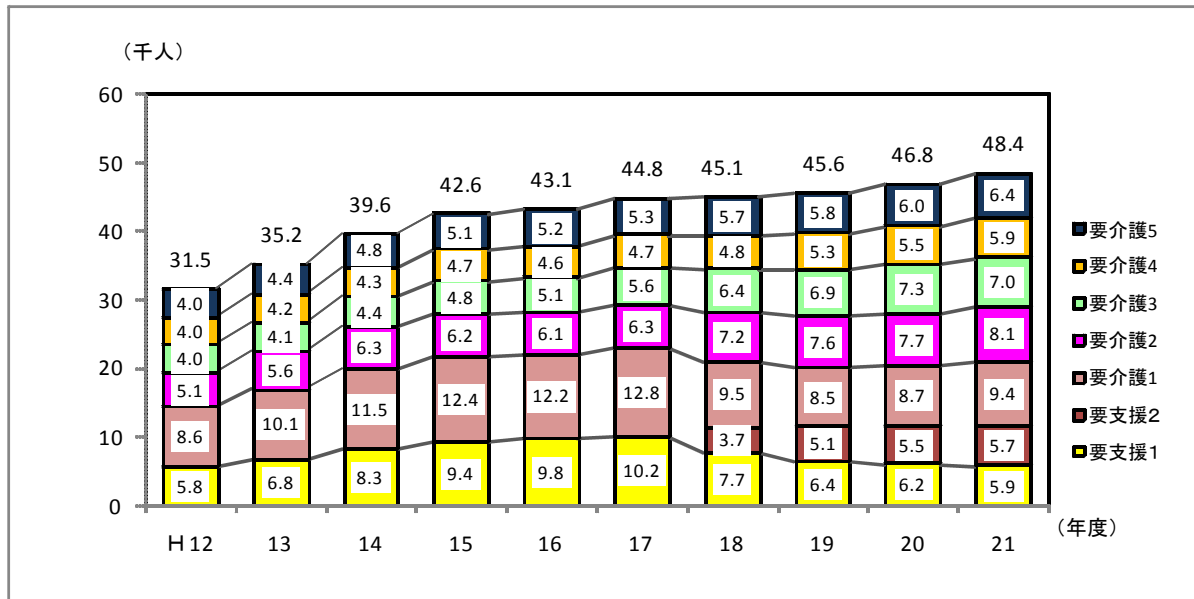
NPO：Non Profit Organization。民間非営利活動組織などと略され、非営利（利潤の追求や利益の配分を目的としない）で自主的、自発的に公益的な活動を行う組織や団体をいう。

### (4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

本県の高齢化率は、平成 21 年には 25.6%に達し、全国平均より早いペースで高齢化が進行しており、要支援・要介護高齢者も、平成 22 年 3 月末現在 48,422 名であり、今後もその数は増加していくことが見込まれている。

このような介護負担を要支援・要介護者の家族、とりわけ女性に集中することなく、社会全体で支えていく仕組みとして創設された介護保険制度を着実に実施していくとともに、高齢期の男女を単に支えられる側に位置づけるのではなく、他の世代とともに、社会を支える重要な一員として、高齢者の社会参画を積極的に進め、経済的自立を確保し、生き生きと安心して暮らせる条件整備を図っていく必要がある。

## 要支援・要介護高齢者数



資料：介護保険事業状況報告（平成21年度は暫定値）

### (5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

本県の離婚率は全国的にも高く、母子・父子世帯のひとり親家庭が増加しており、これらの生活の安定と向上を図るための総合的な施策の展開が必要である。

また、障がい者数も高齢化の進行などにより年々増加し、障がいの内容も重度化・重複化する傾向にある中、身近な地域で必要なサービスを受けられる体制を充実させるとともに、就労支援など障がい者が自立した生活を送るための支援を一層進めていく必要がある。

### (6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

経済や社会のグローバル化の進展に伴い、地域や個人が日常的に直接世界と関わりを持つ時代になっており、本県においても着実に国際化の波が押し寄せている。(資料編102ページ)

このような中、国際的視野に立った男女共同参画社会づくりに貢献できる人材の養成を図るとともに、男女を問わず主体的な国際交流・協力活動への参画を促進していき、国籍・文化・価値観などの異なる人々が、互いの違いを理解し、尊重しながら共に生きることができる多文化共生社会づくりを進める必要がある。

【「みやざき男女共同参画プラン」指標の進捗状況】

指 標	単位	改定当初		現 況		目標値		進捗率 (%)
		年度	数値	年度	数値	年度	数値	
私立幼稚園預かり保育実施施設数	箇所	H 17	113	H 21	117	H 23	114	102.6
一時・特定保育事業実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	68	H 21	67	H 23	123	54.5
児童館(センター)数	箇所	H 17	78	H 21	80	H 23	80	100.0
放課後児童クラブ(学童保育) 設置数	箇所	H 17	169	H 21	218	H 23	200	109.0
休日保育実施施設数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	12	H 21	14	H 23	28	50.0
地域子育て支援センター設置数 (宮崎市を除く)	箇所	H 17	24	H 21	29	H 23	35	82.9
障がい児保育実施施設数(宮崎市 を除く)* H20から市町村単独事業	箇所	H 17	30	H 21	39	H 23	30	130.0
子育て支援のためのモデル地域に おける戸別訪問の実施数(累計値)	回	H 17	296	H19	370	H 19	336	110.1
家庭教育相談や出前講座等への 参加者数(累計値)	人	H 18 (目標)	8,000	H 20	13,729	H 20	12,000	114.4
育児休業制度を就業規則に整備 している事業所の割合	%	H 17	65.4	H 21	65.7	H 23	100.0	65.7
年次有給休暇の取得率	%	H 17	44.4	H 21	46.9	H 23	60.0	78.2
ボランティア活動登録率	%	H 17	11.7	H 21	13.7	H 23	12.0	114.2
介護予防後の中重度介護認定者の 割合	%	H 17	48.8	H 21	56.7	H 23	46.5	80.9
介護サービス利用者に対する 居宅サービス利用率	%	H 17	74.1	H 21	70.7	H 23	76.0	93.0
国際化推進リーダー育成講座 受講者数の累計	人	H 17	249	H 18	273	H 21	320	85.3
技術研修員等の受入数の累計	人	H 17	205	H 21	220	H 21	230	95.7
国際交流・協力団体数	団体	H 16	111	H 21	125	H 21	135	92.6

## 2 施策の実施状況

### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

事業名	事業概要・事業実績	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
私立幼稚園預かり保育推進事業補助	幼稚園の教育時間終了後も園児の「預かり保育」を実施する私立幼稚園に対して補助を行い、保護者及び幼稚園の経費負担を軽減することにより、子育て支援の充実を図る。 ○21年度実績 105園	111,600	70,000	こども政策課
女性医師等の離職防止・復職支援事業	女性医師や看護師等の離職を防止し、女性医療従事者が出産・育児と勤務との両立を安心して行うことができる環境の整備を図るため、医療機関が実施する短時間正規雇用の支援や病院内保育所の運営費補助等を行う。 ○21年度実績 ・短時間正規雇用支援モデル事業 1 医療機関 ・保育等支援事業、女性医師支援検討事業 相談窓口設置、フォーラム開催 ・病院内保育所運営費補助金 5 医療機関	27,025	28,326	医療薬務課
保育対策等促進事業	仕事と子育て等の両立を容易にするとともに子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境支援等を実施することにより、児童の福祉の向上を図る。 ○21年度実績 ・一時・特定保育事業 67か所 ・休日保育事業 14か所 ・病児・病後児保育 9か所	462,275	102,766	こども政策課
保育所・母子生活支援施設・助産施設県負担金	市町村が保育所等への入所決定又は措置を行った場合において入所に要する費用から保護者徴収金を差し引いた額の4分の1を負担する。 ○21年度実績 ・保育所 209施設 ・母子生活支援施設 3施設 ・助産施設 3施設	3,011,017	2,960,761	こども政策課 こども家庭課
家庭児童対策事業	児童相談所に、心理判定業務を担うことのできる心理判定相談員を配置し、市町村の相談対応支援及び児童相談所の相談体制を強化する。 ○21年度実績 心理判定相談員を3名配置 (中央1名、都城1名、延岡1名)	6,730	6,598	こども家庭課
市町村児童環境づくり基盤整備事業	子育てしやすい環境の整備を図るとともに、児童が健やかに生まれ育つための児童環境づくりを総合的に推進する。 ○21年度実績 ・民間児童館活動事業 20ヶ所 ・児童福祉施設併設型民間児童館事業 5ヶ所 ・地域活動クラブ活動費 47ヶ所 ・地域子育て支援拠点事業 29ヶ所	56,854	182,576	こども政策課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
放課後児童健全育成事業	昼間保護者のいない小学校低学年の児童等の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営に対し補助を行う。 ○21年度実績 127クラブ	161,882	163,138	こども政策課
児童環境づくり総合対策推進事業	官民関係団体を代表する委員と公募委員からなる「子育て応援みやぎ県民会議」を開催し、次世代育成支援対策の推進に係る協議・意見交換や意識啓発活動、調査研究を行う。 ○21年度実績 3回開催	512	512	こども政策課
子育て支援乳幼児医療費助成事業	安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するために、小学校入学前の乳幼児への医療費の助成を行う。 ○21年度実績 助成件数 1,095,921件	913,792	900,365	こども家庭課
児童館・児童センター整備	市町村が行う児童厚生施設の整備に要する費用の一部を補助することにより児童の健全な育成を図る。 ○21年度実績 0か所	—	4,000	こども政策課
乳幼児すこやか健康管理事業	一定の基準を満たす認可外保育施設が入所児童の健康診断を行う際の費用の補助を行う。 ○21年度実績 30施設	1,120	1,120	こども政策課
子育て応援のみやぎづくり事業	下記の事業を展開することにより、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る。 (1) 子育て応援人材バンク構築事業 (2) みんなで子育て応援運動推進事業 (3) 夢ふくらむ子育て顕彰事業	5,085	6,326	こども政策課
地域の絆で子育て支援事業	失われつつある地域の絆や近所付き合いを再生・活用し、子育てや結婚を応援している市町村やNPO等の子育て支援団体の先駆的な取組を総合的に支援し、継続的、自立的な子育て支援の仕組みづくりを促進する。 ○21年度実績 5団体	—	5,160	こども政策課
成人T細胞白血病（ATL）母子感染防止対策事業	妊婦がATLウイルスを保有する場合に母乳を介して、その児がキャリア化することがあるため、母子感染をおこす可能性が高い妊婦を発見し、その妊婦から生まれた児に対して追跡調査を実施することにより、母子感染の実態把握及び母子感染の防止を図る。 ○21年度実績 ・ATLの正しい知識の普及 ・母子感染実態調査の実施	1,699	1,831	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
「親子のきずな」応援事業	<p>親が自覚と自信をもって子育てに取り組むことができるよう、地域での学習機会の充実を図るとともに、家庭教育支援者の養成を行い、さらに、PTAと連携し親子のきずなについて考える機会を提供することにより、地域が一体となって家庭教育を支える環境づくりの推進を図る。</p> <p>○21年度実績</p> <p>①提案型出前講座・・・10講座</p> <p>②家庭教育支援ボランティア養成講座 県内3か所で実施</p> <p>③親のふり返しシートを小中学生保護者に配付 87,000部</p>	1,740	1,960	生涯学習課
訪問型家庭教育相談体制充実事業	<p>身近な地域における家庭教育支援を推進するため、地域の子育て経験者や専門家の連携による「訪問型家庭教育支援チーム」を設置し、積極的かつきめ細かな相談体制の充実を図る。</p> <p>○21年度実績</p> <p>①5市町村に再委託（都城市、新富町、川南町、延岡市、諸塚村）</p> <p>②企業への訪問回数 84回</p> <p>③家庭への訪問回数 1,143回</p> <p>④受理した相談件数 254件</p>	—	18,638	生涯学習課

## (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
地域生活支援事業 (日中一時支援事業)	<p>障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援及び障害者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的とする。</p> <p>・対象者 日中において監護する者がいないため、一時的に見守り等の支援が必要と市町村が認めた障害者等</p> <p>・事業内容 (ア) 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障害者等に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練その他市町村が認めた支援を行う。 (イ) 送迎サービスその他適切な支援を市町村の判断により行う。 (ウ) 事業は、地域のニーズに応じて行う。</p> <p>○21年度実績 宮崎市外19市町</p>	64,121	56,107	障害福祉課
仕事と家庭の両立支援事業（再掲）	<p>働く女性の地位と福祉の向上を図るため、仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりや均等待遇に関する普及啓発、情報提供を行う。</p> <p>○21年度実績</p> <p>・仕事と家庭を考えるフォーラム・講習会開催</p> <p>・仕事と家庭の両立応援宣言企業登録制度</p> <p>・啓発パンフレットの作成・配付等</p>	(1,420)	(1,821)	労働政策課



(3) 家庭・地域生活への男女共同参画の促進

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
地域福祉等推進特別支援事業	<p>県民に対し、NPO・ボランティア活動に関する情報の発信や、ボランティア活動体験事業を実施するなど、県民のボランティア活動への参加の促進を図った。</p> <p>また、NPOの運営等に関するアドバイザーを派遣し、NPOに対する活動を支援した。</p> <p>○21年度実績</p> <p>①メディア・ミックスによるNPO・ボランティア広報事業</p> <p>②NPOマネジメント支援のためのアドバイザー派遣事業</p> <p>③地域福祉教育推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地区を指定し、地域による福祉教育を推進</li> <li>・福祉教育に関するフォーラム等の開催</li> </ul> <p>④NPO・ボランティア活動人材育成・体験プログラム開発事業</p> <p>⑤協働商談会開催事業</p> <p>⑥NPO企画力等向上研修事業</p>	23,878	23,878	生活・協働・男女参画課
「家庭の日」強化連携事業	<p>市町村や民間企業とのタイアップを図り、第3日曜日が「家庭の日」であることを広く県民に周知し、青少年の健全育成に最も重要な役割を果たす家庭についての理解を深め、家庭の教育力アップを図る。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラジオ・広報誌による広報</li> <li>・普及・啓発用チラシ及びミニのぼり旗の作成・配布、懸垂幕の掲出</li> </ul>	2,803	2,780	こども家庭課
ゆとり創造・活用促進事業	<p>ゆとり啓発パンフレットの配布等により、労働時間短縮の普及啓発を行う。</p> <p>○21年度実績</p> <p>啓発パンフレット 1,500冊</p>	490	504	労働政策課
女性が創る新しい農業・農村活動支援事業（再掲）	<p>女性農業者組織の活動促進や女性農業者の経営・社会参画を支援する。</p> <p>また、男女共同参画を推進するための意見交換会や研修会等の開催、女性農業者による若手農業者等人材の確保・育成活動等を支援する。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国会議等への派遣 23名</li> <li>・県段階の意見交換会、研修会の開催 2回</li> <li>・地域段階の研修会、若手女性農業者育成等女性農業者グループ活動支援 8地区</li> </ul>	4,901	10,204	地域農業推進課

(4) 高齢者の暮らしや社会参画に関する支援

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
「共に支え助け合うみやぎの地域福祉推進事業」	市町村の地域福祉の取組みを支援するとともに、県地域福祉支援計画に基づき養成している地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業等を実施し、本県の「共に支え助け合う」地域福祉の推進を図る。 ○21年度実績 市町村の地域福祉の取組みへの支援 6市町8事業 地域福祉コーディネーターを活用したモデル事業の実施 6事業 地域福祉フォーラムの開催 2回 地域福祉意見交換会の実施 3か所	17,603	17,690	福祉保健課
県老人クラブ連合会運営費等補助	県老人クラブ連合会が実施する各種事業に対して助成を行う。 ○21年度実績 ・県老人クラブ大会 参加者数 約1,000名 ・市町村老人クラブリーダー研修会 参加者数 約119名 ・県老人クラブ作品展示会 出展数 490点 来場者数 約2,250名 ・県老年開発講師団派遣 派遣講師数 17名 受講者数 約5,642名	2,322	2,322	長寿介護課
老人クラブ支援事業	単位老人クラブ及び市町村老人クラブ連合会に対して活動費の助成を行う。 ○21年度実績 ・27市町村老人クラブ連合会、1,071クラブ	43,028	43,640	長寿介護課
明るい長寿社会づくり推進事業	社会福祉法人宮崎県社会福祉協議会「長寿社会推進センター」が行う、高齢者の健康生きがいがいづくり、社会参加活動を促進する各種事業を支援する。	32,185	32,585	長寿介護課
	(1)超高齢社会普及啓発事業 ○21年度実績 ・広報事業：テレビ、ラジオ、新聞、インターネット等による啓発 ・情報発信事業：総合情報誌「じゅぴあ」による広報 ・シニアサポーター養成 地域で活動の核となる「シニアサポーター」を養成(21年度実績：3市町、約73名)	(6,521)	(6,521)	
	(2)宮崎ねんりんピック交流大会事業 ○21年度実績(宮崎ねんりんピック2009) 期日：H21.5.17(日)～18(月) 場所：延岡市、日向市、西都市、高鍋町、門川町、高千穂町 参加者：役員・選手3,698名 内容：スポーツ22種目、文化2種目	(8,353)	(8,353)	
	(3)ねんりんフェスタ開催事業 (旧事業名：ねんりん・短歌フェスタ開催事業) ○21年度実績(宮崎ねんりんフェスタ) 期日：H21.12.19(土) 場所：宮崎市民プラザ 参加者：約550名 ※応募短歌数 5,131首 内容：・短歌大会優秀作品表彰式 ・選者講評・受賞者インタビュー(伊藤一彦氏) ・内閣府エイジレス章伝達式	(6,140)	(6,540)	

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
明るい長寿社会づくり推進事業(つづき)	(4)全国健康福祉祭派遣事業 ○21年度実績 日時：H21.9.5(土)～8(火) 会場：札幌市ほか15市町 総参加者数：145名 種目：19種目	(11,171)	(11,171)	長寿介護課
シニアパワー新みやざき創造推進事業	高齢者の知恵や経験、技能、意欲などいわゆるシニアパワーを生かした社会参加の仕組みづくり、場づくりを進めることにより、高齢者自身の生きがいづくりはもとより、地域・社会全体の活性化を図り、活力ある長寿社会づくりを推進する。 ○21年度実績 ○仕組みづくり・場づくり ・NPO等が行う活動の支援 選定・委託団体：3団体 ○気運づくり ・シニアパワー宮崎づくり月間（9月）の推進市町村等への啓発、県立図書館での特別企画展の開催、懸垂幕の掲示 ・みやざきシニアパワー章の授与 シニアパワーを生かした活動を行う3団体に 対し授与	3,069	3,069	長寿介護課
「いきいきはつらつ介護予防」普及・定着事業	平成19年度から平成20年度にかけて開発した「いきいきはつらつ介護予防」プログラムについて、介護予防に取り組む市町村を支援しながら当該プログラムの普及を早急に進めるとともに、高齢者が家庭や地域で気軽に取り組めるよう県内各地への定着を図る。 ○21年度実績 延べ17,675名がプログラムに参加	1,867	3,448	長寿介護課
高齢者総合相談センター運営費	宮崎県高齢者総合相談センターを設置し、高齢者やその家族等が抱える福祉・保健・医療・法律・家族関係等にかかわる諸問題に専門的・総合的に対応する。 ○21年度実績 相談件数：1,802件 （うち移動相談 410件） *宮崎県高齢者総合相談センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 （宮崎県福祉総合センター人材研修館） TEL 0985-25-1100	—	15,923	長寿介護課
介護実習・普及事業	宮崎県介護実習・普及センターを設置し、高齢者介護の実習等を通じて地域住民への介護知識、技術の普及を図るとともに、介護機器の展示、相談体制を整備して介護機器の普及を図る。 ○21年度実績 ・介護機器展示室見学者数 6,740名 ・見学コース利用者数 200名 ・講座受講者数 4,247名 ・相談・貸出利用者数 1,464名 *宮崎県介護実習・普及センター 〒880-0007 宮崎市原町2番22号 （宮崎県福祉総合センター人材研修館） TEL 0985-32-0160 FAX 0985-23-5306	—	31,482	長寿介護課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
高齢者総合支援センター運営事業	高齢者総合相談センターと介護実習・普及センターを統合して高齢者総合支援センターを設置し、総合相談事業や介護に関する普及啓発事業に取り組むとともに、高齢者虐待や認知症対策等の新たな視点での調査研究などを通じて市町村等の取組みに対する支援を行う。	32,112	—	長寿介護課
認知症介護研修事業	特別養護老人ホーム等の介護職員に対して、認知症高齢者の介護技術研修を行う。 ○21年度実績 実践者研修 219名 実践リーダー研修 68名 ・指導者養成研修 1名修了	8,920	8,984	長寿介護課
高齢者住宅改造助成事業	要支援・要介護高齢者のいる世帯の住宅改造に要する費用を助成することにより、その自立の維持促進及び介護者の負担の軽減を図る。 ○21年度実績 24市町村 162件	25,659	26,669	長寿介護課
軽費老人ホーム事務費補助金	軽費老人ホームを運営している社会福祉法人に対して事務費の補助を行う。 ○21年度実績 10施設	159,078	159,078	長寿介護課
老人福祉施設等整備事業	特別養護老人ホーム等の整備を行い、当該地域における施設福祉サービスの充実を図る。 18年度からは、「宮崎県高齢者保健福祉計画」に基づき、老人福祉施設等を整備する市町村及び社会福祉法人に対し、整備費用の一部を補助することにより、地域の高齢者福祉拠点の充実を図る。また、老朽化により機能低下が著しい施設について、改築費用の一部を補助することにより、入居者の生活環境の向上を図る。 ○21年度実績 2施設	435,000	435,000	長寿介護課
寝たきり予防推進事業	本県における寝たきりに関する状況を把握・分析し、地域で行う医療・保健・福祉サービスの評価・見直しを行い、発症後早期から医療・保健・福祉サービス提供が行える体制づくりの強化を行う。併せて脳卒中等により障害をおこした場合でも、住み慣れた地域で生き生きと生活できるよう、地域リハビリテーション支援体制を充実することにより、寝たきり予防の推進と健康づくりを支援する。 ○21年度実績 ・寝たきり予防対策評価支援事業 ・地域リハビリテーション支援体制整備事業	8,171	8,294	健康増進課
市町村の健康増進事業に対する補助金	市町村が健康増進法に基づく健康増進事業に要する経費の1/3を負担し、地域住民の健康増進を図る。 ○21年度実績 27市町村	42,403	64,444	健康増進課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
高年齢者雇用対策事業	<p>高年齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターに対して支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 普及啓発事業</li> <li>2 宮崎県雇用開発協会補助金</li> <li>3 シルバー人材センター支援事業</li> <li>4 高年齢者就労支援強化事業</li> </ol> <p>○21年度実績 ・高年齢者雇用フェスタ H21.10.28開催</p>	13,003	15,412	労働政策課
集落営農経営多角化支援事業	<p>高齢農業者への技術研修、高齢者グループの営農拠点施設整備など高齢農業者が活動しやすくなるため支援を行う。</p> <p>○21年度実績 ・技術研修14回（延べ220名） ・食育・地産地消活動4地区 ・農業用機械整備1地区 ・営農拠点施設整備2地区</p>	—	5,838	地域農業推進課
人にやさしい公営住宅整備促進事業	<p>高齢者・障がい者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、整備計画の策定、高齢者に配慮した住戸への改善、または障がい者に配慮した住戸への改善もしくは建設を行う市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者・障がい者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る</p> <p>○21年度実績 31戸</p>	11,526	16,000	建築住宅課
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	<p>高齢者の居住に供する優良な賃貸住宅について、建設又は改良に要する費用に対する助成と家賃の減額に要する費用に対する助成を行うことにより、高齢者の安全で安定した居住の確保を図る。</p> <p>※宮崎市は市単独で事業実施 ○21年度実績（宮崎市を含む） 87戸（累計 229戸）</p>	56,328	55,968	建築住宅課

(5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

事業名	概要	当初予算額(千円)		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
放課後児童クラブ 障害児受入推進事業	障がい児に対応する専任指導員を配置する放課後児童クラブ等に対し補助する。 ○21年度実績 38クラブ	37,632	25,872	こども政策課
母子家庭等日常生活 支援事業	母子家庭、父子家庭、寡婦を対象として、修学や病気等で一時的に日常生活を営む上で支障が生じた場合などに、「家庭生活支援員」を派遣し、生活援助や保育サービスを提供し、福祉の増進を図る。 ○21年度実績 派遣件数 201件	1,243	1,305	こども家庭課
母子自立支援員・母子 福祉協力員設置費	母子家庭の母及び寡婦の自立に必要な情報提供及び指導、職業能力の向上及び求職活動に関する支援、並びに母子寡婦福祉資金の貸付・償還指導等に当たる母子自立支援員・母子福祉協力員を設置し、母子寡婦福祉の向上を図る。 ○21年度実績 母子自立支援員相談受付延べ件数 20,738回	34,956	37,828	こども家庭課
母子福祉強化推進事 業	就業情報の提供や就業相談、就業に有益な講習会等の実施により、母子家庭の母等の就業を支援し、経済的自立を促進するとともに、母子福祉団体の育成と活動強化を図る。 ○21年度実績 巡回就業相談 10回 就業支援講習会 5箇所	20,065	20,086	こども家庭課
児童扶養手当給付費	父又は母と生計を同じくしていない児童、及び父又は母が重度の障害を持つ児童に対して、父又は母又は養育者に一定の手当を支給することにより、児童福祉の増進を図る。 ○21年度末受給者数 2,395人	1,119,175	1,202,760	こども家庭課
ひとり親家庭医療費 助成事業	ひとり親家庭の医療費の一部を助成することにより、生活の安定と福祉の向上を図る。 ○21年度助成件数 98,488件	233,882	242,747	こども家庭課
母子寡婦福祉資金貸 付事業	母子寡婦福祉資金を貸し付けることにより、母子家庭及び寡婦の経済的自立並びに児童の福祉の向上を図る。 ○21年度実績 ・貸付総額 142,243千円 ・貸付件数 401件	504,788	632,772	こども家庭課
ひとり親家庭自立支 援給付金事業	主体的に職業訓練に取り組むひとり親家庭の母・父に対し給付金等を支給し、ひとり親家庭の就業の効果的な促進、自立の支援を図る。 ○21年度支給件数 ・自立支援教育訓練給付金 7件 ・高等技能訓練促進費 33件 ・入学支援修了一時金 8件 ・安心こども基金特別対策事業補助金 1件	97,974	11,699	こども家庭課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
障がい者住宅改造 助成事業	<p>在宅障がい者の自立した生活の維持・促進及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する費用の一部を助成する。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施市町村：20市町村</li> <li>・助成件数：73件</li> </ul>	21,021	21,021	障害福祉課
人にやさしい福祉の まちづくり事業	<p>障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むとともに、様々な社会活動に積極的に参加できる社会を実現するために、「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報等を行い、その推進を図る。</p> <p>○21年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発ポスター応募数391点、作成部数1500部</li> <li>・条例に基づく適合証交付件数 105件</li> <li>・情報マップ掲載件数 1826件</li> <li>・功労者表彰：運営活動部門（14団体、個人） ：施設整備部門（19団体、個人）</li> </ul>	2,799	2,799	障害福祉課
障がい者等雇用対策 事業	<p>障がい者の雇用促進と職業的自立を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、就職説明会の開催や就職前の作業訓練等を実施する。</p> <p>また、通勤困難な障がい者を対象に、在宅での情報処理技術研修を実施するとともに、業務受注や納品を支援するサポートセンターにより障がい者の在宅就業を支援する。</p> <p>1 障がい者雇用理解促進事業 2 宮崎県雇用開発協会補助金 3 障がい者在宅就業支援事業 4 職場適応訓練費</p> <p>○21年度実績</p> <p>「ふれあい合同面接会」を宮崎・都城・延岡地区で開催</p>	8,786	9,540	障害福祉課
障がい児者就労体 験・就職指導相談事 業	<p>特別支援学校に相談員3名を配置し、生徒や保護者の就職に関する相談に応じるとともに、就職指導や教師へのアドバイス、求人開拓を行う。</p> <p>また、チャレンジ就労アドバイザーを3名設置し、特別支援学校等在学中の生徒を対象に、事業所において職業・仕事体験を行うとともに、その実施等についてサポートする「ジョブ・サポーター」の育成や、協力する「サポーター企業」の開拓を行う。</p> <p>○21年度実績</p> <p>障がい児就職指導支援相談員 就労相談112件 企業訪問589件</p>	—	19,669	障害福祉課
障がい者就業・生活 支援センター事業	<p>県内各障がい保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」又は「障がい者雇用コーディネーター」を設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた雇用に関する相談、休職、職場定着等のきめ細やかな支援を行う。</p> <p>○21年度実績</p> <p>相談・支援件数 15,719件</p>	41,460	42,872	障害福祉課

事業名	概要	当初予算額（千円）		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
障がい者委託訓練事業	就職を希望する障がい者に対し、民間教育訓練機関等を活用した多様な委託訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得を図ることにより、障がい者の就職促進に資することを目的とする。 ○21年度実績 入校生57名	15,818	15,771	障害福祉課
母子家庭の母等の職業的自立促進事業	就労経験がない又は就労経験に乏しい母子家庭の母等に対して、民間職業訓練機関等を活用して、職業訓練を行う。 ○21年度実績 入校者：38名	9,240	9,240	労働政策課
障がい者職業能力開発事業	障がい者が身近な地域で職業に必要な技能の習得を図ることができるように、県立産業技術専門校高鍋校において知的障がい者を対象とした職業訓練を実施し、障がい者の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図る。 ○21年度実績 入校生：10名	30,114	32,530	労働政策課
人にやさしい沿道環境整備事業（歩道の段差改善等）	歩道の段差・勾配の改善、視覚障害者誘導用ブロックの設置等により、高齢者や身障者等が安心して利用できるように、人にやさしい歩道の整備を図る。 ○21年度実績 ・場 所 県内一円 ・整備延長 2.91km	59,988	60,198 〔21年度決算〕 503,417	道路保全課
人にやさしい公営住宅支援事業（再掲）	高齢者・障がい者世帯向け公営住宅について、福祉施策と連携を図り、整備計画の策定、高齢者に配慮した住戸への改善、または障がい者に配慮した住戸への改善もしくは建設を行う市町村に対し、その事業費の一部を補助することにより、高齢者・障がい者が安全で安心して居住できる住宅の供給や公営住宅ストックの有効活用を図る ○21年度実績 31戸	11,526	16,000	建築住宅課



(6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

事業名	概要	当初予算額 (千円)		課(室)名
		平成22年度	平成21年度	
東アジア民間交流促進事業	東アジア地域との多様な交流を拡大するため、台湾を対象とした民間レベルでの新たな交流活動を支援することにより、本県の国際化の推進と活力ある県民生活の実現を図る。 ○21年度実績 宮崎側団体指導者の台湾訪問 9 団体 台湾側団体指導者の宮崎受入 7 団体	3,667	4,852	文化文教・国際課
国際理解・国際交流促進事業	韓国やシンガポール等出身の県国際交流員を活用して、県内小中学校において各国の文化等を紹介する国際理解講座を開催することで、県民が多様な文化に触れる機会を提供する。 ○21年度実績 国際理解講座 韓国 16校 シンガポール 10校 アメリカ 1校	648	668	文化文教・国際課
多文化共生社会推進事業	地域住民と外国人住民が共に地域の一員として協力し合う「多文化共生社会」の実現を図るため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民支援を推進する。 ○21年度実績 異文化理解の啓発 ・インターネットや広報誌等による情報提供 ・多文化共生社会づくり講座の実施 外国人住民支援 ・法律・生活相談の実施 ・日本語学習や防災対策の実施 ・県民ボランティア等の育成・資質向上	35,297	36,547	文化文教・国際課
アンニョンハセヨ！少年少女国際交流事業	県内の小・中学生が、韓国の小・中学生との相互交流を通じて、お互いの伝統・文化等を理解しあうことにより、本県と韓国との交流及び国際理解の促進を図るとともに、国際感覚豊かな人づくりを推進する。	4,481	5,791	文化文教・国際課
海外技術研修員受入事業	開発途上国から研修員を受け入れ、相手国の必要とする専門技術の研修を行い、国の発展に貢献できる人材を養成するとともに、研修員と県民との交流を通じ、県民の国際理解を促進する。 ○21年度実績 3人、3カ国（中国、ラオス、バングラデシュ）	5,930	6,046	文化文教・国際課
海外移住宮崎県出身者子弟県費留学生受入事業	本県出身海外移住者の子弟に本県での勉学の機会を提供することにより、各国県人会との連携を深めるとともに、各国との交流・親善の増進を図る。 ○21年度実績 ブラジルから2人 (宮崎大学、都城工業高等専門学校)	4,711	6,772	文化文教・国際課

### 3 今後の取組

#### (1) 多様なライフスタイルに対応した子育て支援策の充実

平成21年度に策定した「次世代育成支援宮崎県行動計画(後期計画)」に基づき、多様な需要に対応した保育サービスの充実、男女がともに子育てに参加しやすい環境づくりを推進していく。

**福祉保健部**では、多様化する保育ニーズに対応するため、保育所、幼稚園等における延長保育や預かり保育等の保育サービスの充実を促進するとともに、地域において、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、助け合いを行う支援の組織であるファミリーサポートセンターの設置を促進する。

**教育委員会**では、親が基本的な生活習慣やしつけ等を家庭で自信をもって行えるよう、学習の機会や情報の提供を更に推進していく。

また、地域の家庭教育支援団体や人材の育成を図るとともに、地域に密着した活動の支援を推進していく。

#### (2) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し

**商工観光労働部**では、今後とも働く女性の就業支援制度の普及促進を図るとともに、パートタイム労働に関する啓発を行うため各種講演会の開催やパンフレットの作成を行っていく。

また、県内の事業所における男女従業員の雇用・労働条件等の現状を把握するとともに、仕事と家庭を両立できる社会づくりを促進するため、育児・介護休業制度等の普及・啓発を図る。

#### (3) 家庭・地域生活への男女の共同参画の推進

**県民政策部**では、県NPO活動支援センター及び県・市町村ボランティアセンターにおける活動に関する情報提供や相談体制の充実、活動支援、研修会等の開催により、NPO、ボランティア活動に対する県民の理解や参加の促進を図っていく。

#### (4) 高齢者の暮らしや社会参画に対する支援

**福祉保健部**では、「第五次高齢者保健福祉計画・第四期介護保険事業支援計画」に基づき、高齢者の生きがい対策事業の推進や社会参加策の構築及び介護予防対策などの施策を推進していくとともに、介護サービス基盤の整備を図っていく。

**商工観光労働部**では、高齢者の雇用促進を図るため、求人開拓や事業所等への普及啓発を行うとともに、臨時的・短期的な就業の場を提供するシルバー人材センターへの支援を行っていく。

**県土整備部**では、単身や夫婦のみの高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう福祉行政との連携により日常生活支援サービスが受けられるシルバーハウジングプロジェクトを促進するとともに、高齢者向けの市町村営住宅の改善を行う市町村に対する支援を行っていく。

また、緊急時対応サービスが受けられる良質な高齢者向けの民間賃貸住宅の整備等を促進していく。

#### (5) ひとり親家庭や障がい者などの自立した生活の支援

福祉保健部では、母子家庭等就業・自立支援センター事業（「母子福祉強化推進事業」に含む）を中心とした就業支援や、児童扶養手当の支給による経済的支援等、総合的に推進していく。

また、障がい者が地域の中で自立して安全に安心して暮らせるようにするため、「みやざき障がい者安心プラン（宮崎県障害者計画）」等に基づき、障がい者の自立支援や社会参加の促進、障がいの特性に応じたサービスの充実など、様々な施策を総合的に推進していく。

また、「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づき、引き続き「思いやりのあるこころづくり」、「バリアフリーの施設づくり」を推進していく。

商工観光労働部では、引き続き、母子家庭の母等の職業訓練の機会の拡大と雇用の促進を図っていく。

県土整備部では、誰もが自由に社会参加ができるよう、障がい者に配慮した歩道の整備を計画的・効率的に実施していく。

また、障がい者向けの市町村営住宅を整備する市町村に対する支援を行っていく。

#### (6) 国際交流・協力活動の推進と多文化共生社会づくり

国際社会の一員として、広い視野と豊かな国際感覚を身につけ、相互理解を深めるとともに、その役割を果たすため、今後とも、より多くの県民が国際交流・協力活動に積極的に参画できる環境を整備していく。

県民政策部では、台湾との文化・スポーツ・教育などの分野での民間レベルの交流をはじめ、東アジア地域を中心とした国際交流を推進する。

また、県民が主体となった国際協力活動を活性化していくため、開発途上国と密接な関係を持つNGO等の活動を支援するなど、アジア地域等への国際協力を推進していく。

